

**「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」
「通貨セレクトコース」運用開始時の通貨ポートフォリオについて**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年10月24日に設定となりました、「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」(以下、ファンド)の「通貨セレクトコース」における同年10月30日現在の通貨ポートフォリオについてお知らせいたします。

○通貨セレクトコース

ファンド設定時においては、金利水準・流動性・ファンダメンタルズ等を考慮して通貨の選定を行ない、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピー、ロシアルーブル、インドネシアルピアの5通貨で運用を開始しました。基本配分比率*は、ブラジルレアル(15%程度)、トルコリラ(20%程度)、インドルピー(25%程度)、ロシアルーブル(25%程度)、インドネシアルピア(15%程度)としました。

*ここで言う基本配分比率とは、ファンドが通貨配分を行なう上でターゲットとする比率です。

なお、ファンドの「ご参考資料・冊子(2012年9月)」には、2012年7月末現在の「通貨セレクトコースの参考通貨ポートフォリオ※1」として、＜ブラジルレアル(15%)、トルコリラ(20%)、インドルピー(15%)、ロシアルーブル(25%)、インドネシアルピア(25%)＞を掲載しています。

足元の投資環境については、先進国の積極的な金融緩和策により新興国への資金流入は継続すると予想するものの、欧州の債務問題が根本的解決には未だ至っていないことや、中国の景気回復に対する懐疑的な見方も広がっていることから、リスク資産の今後の動きにはやや不透明感があると考えています。したがって当面は、市場の特定の方向に大きくポジションを傾けるよりも、各国の経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)や通貨の値動きの特性を重視した通貨ポートフォリオとしています。

インドルピーについては、インドの経済ファンダメンタルズの悪化を背景に、これまでは一貫して弱気の見方を持っておりました。しかし、インド政府が2012年9月の中旬以降、燃料に対する財政補助(補助金)抑制、対内直接投資の外資出資比率の規制緩和、国有企業の一部民営化をはじめとする大規模な経済改革案を相次いで打ち出しました。こうした一連の改革が前進したことで格下げリスクが後退し、中長期的に通貨の上昇が期待できると判断し、インドルピーの基本配分比率を25%程度としています。また、ロシアルーブルについても、基本配分比率を25%程度としています。世界的に金融緩和が進む一方で、ロシア中央銀行は高いインフレを警戒して2012年9月には利上げを行なうなど金融引き締めを実施しています。また、中長期的にはロシア経済が資源価格の上昇による恩恵を受けやすいものと考えており、ロシアルーブルを評価しています。

一方、インドネシアルピアについては、基本配分比率を15%程度としています。インドネシア中央銀行がインドネシアルピアの変動を相対的に小さく抑えようとする政策を採用し、為替介入を実施しています。そのため新興国通貨の下落局面では、インドネシアルピアは他の新興国通貨よりも相対的に底堅い値動きとなる傾向があります。ただし、こうした為替介入による、外貨準備の減少については注意して参ります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

2012年10月30日現在の通貨セレクトクラス(通貨セレクトコースが投資する外国投資信託)における各選定通貨への配分比率は、以下の通りです。

通貨セレクトクラスの通貨配分比率※2

選定通貨	配分比率
ブラジルレアル	17.0%
トルコリラ	18.0%
インドルピー	24.8%
ロシアルーブル	25.0%
インドネシアルピア	15.0%

通貨セレクトコースの通貨セレクトクラス 組入比率:「毎月分配型」98.3%、「年2回決算型」98.2%

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ※1 「参考通貨ポートフォリオ」とは、運用開始前の「通貨セレクトコース」の選定通貨のイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことです。「通貨セレクトコース」の実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。「参考通貨ポートフォリオ」に関する情報は、2012年7月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、売買実行可能性や売買手数料、税金等の諸費用は考慮していません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。選定通貨およびその配分比率は、運用担当者の判断、市況動向、「通貨セレクトコース」の資金動向等により変わります。
- ※2 ファンドが投資対象とする、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム(通貨セレクトクラス)の状況です。

なお、選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行ないます。

今後とも「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以 上

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

○ファンドの特色

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)			
毎月分配型		年2回決算型	
円コース	通貨セレクトコース	円コース	通貨セレクトコース
「毎月分配型」のファンド間でスイッチングが可能です。		「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。	

1 各コースは、世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。インフラ関連株^{※4}への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用し、さらなる収益の獲得を目指します。

●カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※5}にも実質的に投資する場合があります。

※1 ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 各コースは、円建外国投資信託である「ナム・マルチ・マナー・ジェーズ・ファンド・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザー・ファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。

※5 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※6}の獲得を目指す戦略をいいます。

※6 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

●各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。

●保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。

●同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。

●各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。

●ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

2 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替ヘッジ手法の異なる2つのコース(「円コース」、「通貨セレクトコース」)から構成されています。

3 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行なえません。

●「毎月分配型」は、年12回の毎決算時(原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。初回決算日は、2012年12月25日となります。

●「年2回決算型」は、年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準等を勘案して分配を行ないます。初回決算日は、2013年3月25日となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4 運用にあたっては、「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)」に、投資信託証券の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

—— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。——

○当ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等を実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

○お申込みメモ

●信託期間		平成29年9月25日まで(平成24年10月24日設定)	
●決算日および収益分配			
【毎月分配型】		年12回の毎決算時(原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
*初回決算日は、		平成24年12月25日となります。	
【年2回決算型】		年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
*初回決算日は、		平成25年3月25日となります。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。	
	●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円) 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位	
	*原則、ご購入後に	コースの変更はできません。＊詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。なお、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。	
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。	
	●スイッチング	「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。	
その他	●お申込不可日		
	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ●ルクセンブルクの銀行 ●ロンドン証券取引所の銀行 ●ロンドンの銀行 ●ニューヨーク証券取引所 ●ニューヨークの銀行		
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

○当ファンドに係る費用

(2012 年 10 月現在)

●ご購入時手数料		
ご購入口数に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額 <スイッチング時>各ファンドへのスイッチングによるご購入は、ご購入口数に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額		
ご購入口数	ご購入時手数料率	スイッチング時手数料率
1億口未満	4.2%(税抜4.0%)	2.1%(税抜2.0%)
1億口以上3億口未満	2.1%(税抜2.0%)	1.05%(税抜1.0%)
3億口以上5億口未満	1.05%(税抜1.0%)	0.525%(税抜0.5%)
5億口以上	0.525%(税抜0.5%)	0.2625%(税抜0.25%)
●運用管理費用(信託報酬)		
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。		
●純資産総額に年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額		
●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値)		
「円コース」:年1.874%程度(税込)		
「通貨セレクトコース」:年2.024%程度*(税込)		
*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。		
●その他の費用・手数料		
ファンドの保有期間中に、その都度がかかります。		
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)		
・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料		
・ファンドに関する租税、監査費用		
等		
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)		
1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額		

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村証券

商 号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。